

見積参加者選考調書（特定随意契約用）

調 達 件 名	令和4年度さっぽろ外国人相談窓口運營業務
発 注 課	総務局国際部交流課
選 定 事 業 者	公益財団法人札幌国際プラザ
随意契約の理由（相手方を特定した理由を含む。）	
<p>○本業務は、政府が策定した「外国人の受入れ・共生のための総合的対応策」の中で、指定都市等に設置が求められ、令和元年11月から設置している外国人生活者等を対象に暮らしに関わる情報提供や相談を行う一元的相談窓口の運營業務である。</p> <p>○本業務については、外国人特有の問題を解消することが求められるといった業務の性質や品質確保の観点から、①これまでも外国人の相談に対応している経験があり高いノウハウがあること、②外国人が抱える問題を解決するために欠かせない関係機関や専門機関とのネットワークを有していること、③外国語力があり、共生施策に精通する職員を複数配置し、またはこうした職員の育成能力を有すること、④本市や（公財）札幌国際プラザが実施する多文化共生施策と連携し、一体となって実施することが求められる。</p> <p>○これらすべての条件を満たす者は、当該相談窓口の設置以前から、地域国際化協会として、外国人の相談対応をはじめとした暮らしやコミュニケーション支援を目的とする数々の事業に取り組み、高い評価を得てきた（公財）札幌国際プラザしかいない。</p> <p>○なお、（公財）札幌国際プラザは、札幌市の出資団体として、多様な国際交流の振興を図るとともに、多文化共生を推進し、もって地域の発展に寄与することを目的とする法人である。令和元年度から本業務の受託者であり、困難案件に対しても関係機関と連携しながら対処するなど、適切かつ円滑に相談対応を行っている。</p>	
根拠法令	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号（予定価格100万円超の場合に記入） 地方自治法施行令第167条の2第1項第1号 札幌市物品・役務契約等事務取扱要領（第48条・第91条）第1項（ ）（ア～キ又はア～オのいずれかを記入）
決 定 日	令和4年2月28日